

令和7年度 事務事業評価シート (消防局)

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841000	消防局総務部企画担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.b	複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築することで、災害リスクの防止に繋がります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	13,900	13,900	14,066	14,066	14,066	14,180	14,180	14,180	14,556	14,556	14,556	
総コスト(A+B)	13,900	13,900	14,066	14,066	14,066	14,180	14,180	14,180	14,556	14,556	14,556		
人工(単位: 人)	1.65		1.65		1.65		1.65						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築することで、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効率的・効果的な消防署所等の適正配置を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防力の整備指針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集 ②社会環境の変化等に関する関係部局との情報交換 ③消防隊・救急隊等の現着時間の調査・分析 ④臨海部の整備等を考慮した適正配置の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防力の整備指針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集については、市内の人口、面積、防火対象物の数、危険物施設等の数等の各種統計を収集するとともに、政令指定都市の整備状況等についても情報の収集を行いました。また、市内の地域特性を考慮しつつ、収集した市内の各種統計に基づき令和7年度の消防力の整備方針を策定しました。 ②社会環境の変化等に関する関係部局との情報交換については、総務企画局、健康福祉局、病院局等と随時情報を共有し、現状と課題を整理したうえで、救急需要の増加に対応するための今後の取組の方向性を確認しました。 ③消防隊・救急隊等の現場到着時間の調査・分析については、局内関係所属とともに、時間帯別・地域別の現場到着時間の見える化などを実施し、救急隊の現場到着時間の維持・短縮に向けた検討を行いました。 ④臨海部の整備等を考慮した適正配置の検討については、臨海部ビジョン推進会議等に参画し、関係局等と情報交換を行うとともに、局内関係課と情報の共有及び現状の把握を行い、想定される必要な整備等を考慮した消防力について検討し、国の定める整備指針に対応しながら消防車両の配置を見直すこととしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防力の整備方針の策定	目標	1	1	1	1	回
	説明 国が示す「消防力の整備指針」に基づき、本市の地域特性等を勘案し、「消防力の整備方針」を策定した回数	実績	1	1	1	1	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が定める「消防力の整備指針」の基準に対応する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:令和7年度消防力の整備方針を策定しました。 今後についても、人口増や社会情勢の変化に対応しながら継続的に必要な改定を実施します。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防署、出張所を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全・安心を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	救急車の現場到着時間については、救急件数が昨年比2,043件増の91,157件となり、目標は達成できませんでした。救急件数は年々増加しており、現在の救急体制では目標を達成することは難しい状況ですが、令和7年4月から高津デイトタイム救急隊を設置し、全31隊で対応しており、現場到着時間は0.2分短縮し、一定の効果がありました。また、消防隊については、臨海部の状況を勘案し、必要な消防力について調査し、車両の配置を検討するなど、防災力の維持・向上に向け、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、今後も適切に事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車の現場到着時間は、目標を達成していないものの、増隊を含め各種対策を実施し現場到着時間も少しずつ短縮してきていること及び地域の実情に合った消防力を維持し、災害による被害を最小限に止めていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	救急車の現場到着時間の維持・短縮に向けた、適正配置の検討を継続して行うとともに、今後も救急需要の増加に伴う課題等について、関係局と情報を共有していきます。また、臨海部の整備状況等について引き続き注視するとともに、社会環境の変化等について関係局と情報を共有し、必要な消防力について調査・検討していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		10104020	消防署所改築事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		841500	消防局総務部施設設備課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13 	13.1	消防力の基盤となる防災拠点の整備を計画的かつ効率的に行い、迅速な出場や確実な消防活動及び良好な執務環境を確保し、消防力の強化を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	141,540	96,788	368,465	226,411	202,189	98,068	169,707	177,778	368,465	237,180	180,869	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	108,000	—	354,000	226,000	—	75,000	152,000	—	354,000	196,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	33,540	—	14,465	411	—	23,068	17,707	—	14,465	41,180	—
	人件費※ B	4,633	4,633	4,689	4,689	4,689	4,727	4,727	4,727	4,852	4,852	4,852	
総コスト(A+B)	146,173	101,421	373,154	231,100	206,878	102,795	174,434	182,505	373,317	242,032	185,721		
人工(単位：人)		0.55		0.55			0.55			0.55			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した庁舎・施設の改築を行うことで、迅速な出場や確実な活動を確保し、消防力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく整備の推進については、迅速な出場や確実な消防活動、良好な執務環境確保及び救急需要の変化に対応するため、子母口出張所の基本・実施設計及び解体工事を計画的に実施しました。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	消防署所等の改築工事実施箇所数				目標	0	1	0	0	箇所
		説明	老朽化した消防署所等の改築工事を実施した箇所数			実績	0	0	1	0	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:令和6年度から、消防署所の整備・維持管理の考え方に基づき、建物劣化診断等による耐用年数評価と消防施設に求められる機能等に加え、救急需要の大幅な増加を踏まえた検討の分析結果も踏まえ、計画的に整備を進めていくこととしました。 R1年度:令和2年度から、建築年数が経過している庁舎に対し順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	適切な改修・改築により安定した防災拠点を確保し、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	この事業を推進することにより、今後、安定した防災拠点としての役割が確保されることから、成果は上がってきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	職種の特殊性が高いため、用途が限定的となる可能性があります。消防署等の規模の大きい施設や他施設等との複合化の可能性が確認できた場合については、民間活用におけるコスト削減の余地はあります。なお、専門的知見を有する担当部局との調整が必須となることから、現状では業務執行課において、契約や仕様書の作成等に関して、見直しの可能性はないと考えています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	計画的に子母口出張所の基本・実施設計及び解体工事を推進したことにより、適切な消防活動を維持できる施設の確保に向けて取組を推進できたことから施策への貢献が認められます。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	消防庁舎等の改修・改築については、安定した防災拠点の確保に向け、「築年数を踏まえた施設劣化調査の結果、老朽化による課題」、「消防・救急需要の変化に対応するための施設の整備」及び「必要機能・設備の不足」を踏まえ、計画的に実施する必要があります。そのため、市の財政状況を踏まえつつ、消防署所の整備・維持管理の考え方に基づき、関係部局との調整を図りながら、適正な整備を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		10104030		消防指令体制整備事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		843700		消防局警防部指令課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		—	—			その他			—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
		(法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		13 気候変動に具体的な対策を 13.1 消防活動に関連する消防指令システム全体を強化及び適切に維持管理し、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化するとともに、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,334,309	1,323,309	604,377	597,454	582,588	739,259	772,206	752,497	553,756	664,291	659,608	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	770,000	—	15,000	44,000	—	0	3,000	—	0	150,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	10,000	—
		一般財源	564,309	—	589,377	553,454	—	739,259	769,206	—	553,756	504,291	—
	人件費※ B	248,508	248,508	251,488	251,488	251,488	253,523	253,523	253,523	260,249	260,249	260,249	
総コスト(A+B)	1,582,817	1,571,817	855,865	848,942	834,076	992,782	1,025,729	1,006,020	814,005	924,540	919,857		
人工(単位:人)	29.5		29.5			29.5			29.5				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を強化及び適切に維持管理することで、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを強化及び適切に維持管理することで、迅速・的確な緊急通報の受信体制を維持し、併せて音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速・的確に対応します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防指令システムの運用、維持管理 ②デジタル無線設備の運用、維持管理 ③消防情報管理システムの運用、維持管理 ④消防情報管理システム等に係る情報環境の効率化の調査・研究及び順次導入 ⑤Net119緊急通報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施 ⑥多言語通訳業務の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消防指令システムの運用、維持管理については、指令システム全体の保守点検を年12回実施したほか、故障が発生した際には都度業者連絡し、運用・維持管理を適切に行いました。 ②デジタル無線設備の運用、維持管理については、固定局、基地局、陸上移動局等の保守点検を年1回以上実施したほか、故障が発生した際には都度業者連絡し、運用・維持管理を適切に行いました。 ③消防情報管理システムの運用、維持管理については、サーバの保守点検を年12回実施したほか、故障が発生した際には都度業者連絡し、運用・維持管理を適切に行いました。 ④消防情報管理システム等に係る情報環境の効率化の調査・研究及び順次導入については、消防情報管理システムに係る情報環境の効率化を図るため、ペーパーレス化や国の統計報告に係るシステム改修を行いました。また、国が示す消防情報管理システム標準化仕様への対応に向け、他本部からの情報収集や標準化対応システムのデモンストレーションを受け、既存業務との差異を確認し、今後のシステム更新に向けた調査・研究を進めました。 ⑤Net119緊急通報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施については、システム停止を起こすことなく適切に運用するとともに、説明会等を9回行った結果、登録者が前年度に比べ47人増加しました。 ⑥多言語通訳業務の適切な運用については、コールセンターによる電話同時通訳を24時間365日体制で実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)					
2	活動指標	Net119緊急通報システムの登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明	聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話・スマートフォンを利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計) (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)					

3	活動指標	Net119緊急通報システムの説明会等の実施		目標	1	1	1	1	回
		説明	聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民に対し、携帯電話・スマートフォンを利用して緊急通報を行うシステムの説明会等を実施した回数	実績	5	9	9	9	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進行、外国人市民の増加などの社会環境の変化を踏まえ、全ての市民からの緊急通報に迅速・的確に対応するために通信指令体制を適正に維持することが求められます。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、委託内容の精査を行うことで、事業費を削減しました。 R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規定改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	令和7年の救急出件件数は、令和6年に記録した過去最多を更新しており、高齢化の進行を踏まえると、今後も救急件数は増加する可能性が高いことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	Net119緊急通報システムの登録者数が前年度から47人増加していることから成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	評価の理由	消防指令システムは、平成27年度からパッケージシステムを導入し、令和4年度の更新整備においては、既存機器の有効活用、委託内容の精査等を行い事業費を削減しています。また、既存機器の有効活用や部品交換による延命化を図るなど、最小限の経費で市民からの119番通報等を適正に対応しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		A 24時間、365日、指令センターを適正に維持及び運用し、年間11万件以上ある緊急通報に対して、迅速・的確な対応をしていることから施策への貢献がありました。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	指令センターの24時間、365日の安定稼働を実現し、年間11万件以上ある緊急通報に迅速・的確な対応をするため、今後も事業を継続していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード 10104040		事務事業名 消防艇管理事業						政策体系別計画の記載 無			
担 当		組織コード 841500		所 属 名 消防局総務部施設整備課									
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等の分類 —		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防法、消防力の整備指針、川崎市消防局消防艇運航管理規程											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 13.1 石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、川崎市臨海部における各種災害に対応できる体制を整えることで、災害に対する強靱性等を強化します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財 源 内 訳	事業費 A	36,004	34,071	32,000	28,923	19,517	28,665	24,175	21,859	46,255	56,557	53,060
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	36,004	—	32,000	28,923	—	28,665	24,175	—	46,255	56,557	—
	人件費※ B	3,370	3,370	3,410	3,410	3,410	3,438	3,438	3,438	3,529	3,529	3,529	
	総コスト(A+B)	39,374	37,441	35,410	32,333	22,927	32,103	27,613	25,297	49,784	60,086	56,589	
人工(単位: 人)		0.4		0.4			0.4			0.4			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、川崎市臨海部における各種災害に対応できる体制を確保することで、市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防艇の法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理については、消防艇かわさきの定期整備を実施し、消防艇うみかぜについては、甲板の修繕や船底の清掃、消耗品補充等の整備を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防艇の点検整備実施艇数				目標	2	2	2	2	艇
	説明	消防艇(大型艇、小型艇)の法定検査、点検整備の実施艇数			実績	2	2	2	2	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港は入港船舶1隻あたりの大きさが年々大型化し、航路及び港湾での船舶火災、座礁等の事故リスクが高まることから、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇は船舶火災、流出油対応等の災害に、小型消防艇は水深が浅く狭隘な沿岸部における災害等に出場するなど、災害によって使い分けができるよう2艇体制を維持する必要があります。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災区域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災、海上の油漏洩等に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎市臨海部の地域特性を考慮した消防艇の運用及び維持管理ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇は消防活動を行うため、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンス及び早期修繕を実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防艇2艇体制を運用・維持し、川崎市臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力の向上に繋がっていることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	川崎市臨海部における各種災害に対応できるよう、大型消防艇及び小型消防艇の2艇体制を適正に運用・維持していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード 10104050		事務事業名 ヘリコプター整備事業						政策体系別計画の記載 無			
担 当		組織コード 843800		所 属 名 消防局警防部航空隊									
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等)											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 13.1		全国の消防防災ヘリコプターの更新状況や機体性能等を調査し、今後増加が予想される本市の気候関連災害や自然災害に適応した機体の選定基準を検討することで、消防ヘリコプターを計画的に更新し災害対応能力の向上を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財 源 内 訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B		14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	15,040	15,040	15,040	18,085	18,085	18,085
総コスト(A+B)		14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	15,040	15,040	15,040	18,085	18,085	18,085	
人工(単位: 人)		1.75		1.75		1.75		1.75		2.05			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防ヘリコプター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国の消防防災ヘリコプターの更新状況や機体性能等を調査し、機体の選定基準を検討することで、消防ヘリコプターを計画的に更新し災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防ヘリコプターの更新に向けた調査及び検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消防ヘリコプターの更新に向けた調査及び検討について、令和4年度に局内で設置した「ヘリコプター更新に関する検討プロジェクト」における検討結果とともに、所属において、今後の機体整備に伴う予算の平準化、機体生産終了に伴う部品納入の困難化、稼働率状況調査及び各航空機メーカーの納入状況の調査等、機体更新の際に考慮すべき事項や考え方について検討をすすめました。その上で、消防ヘリコプター(1号機)の更新に向け、令和7年度、局内に有識者を含めた「消防ヘリコプター機種選定・仕様決定に関する検討委員会」を立ち上げ、本市の航空消防体制にとって必要となる機種及びコスト等を踏まえた検討を計4回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防ヘリコプターの実態調査検討会		目標	2	2	2	2	回
	説明	航空隊内の検討会で更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、調査及び検討を行った数	実績	5	2	2	4	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が制定され、二人操縦士体制や運航安全管理者の配置など消防防災ヘリコプターの更なる安全性向上に向けた取組事項が示されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 24 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H24年度:2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行いました。また、現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防ヘリコプターは毎年約3か月間の耐空検査及びその他の整備作業により、一定の飛行不能期間があり、1機では大規模災害発生時に飛行できない可能性があります。1号機は導入から22年目を迎え、飛行不能期間が長期化し多額の整備費用がかかっています。大規模災害に対し、消防ヘリコプターを常時1機体制として適正に配置するため、1号機更新に向けた事業は必須です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防ヘリコプターの更新に向けた調査・検討は、計画的な更新に向け有効であり、「消防ヘリコプター機種選定・仕様決定に関する検討委員会」において検討を進めるなど、今後の方向性を決める上で徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市域において消防ヘリコプターを使用した災害対応力を維持するためには、市域の特性や消防航空活動に必要な能力及び運航体制を把握していることが必須であるため、民間活用の余地はありません。事業を適正な規模等で推進する上で、国や隣接航空隊等の動静の調査及び必須能力などの検討が必要であり、総合的に調査・検討を継続します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防ヘリコプターの更新は、直接的に災害対応能力の向上につながる事業であり、他都市の更新状況及び本市における航空消防活動に必要な能力、コスト等を踏まえた内容について、局内で複数回の検討を実施することができたことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	「消防ヘリコプター機種選定・仕様決定に関する検討委員会」での検討結果を踏まえ、安定した運航体制の確保を推進するため、継続して機体更新等に向けた調査・検討に取り組むとともに、各都市消防防災航空隊が持つ能力等と比較しながら、本市の消防航空隊に必要な能力等についても併せて検討していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード 10104060		事務事業名 消防団関係事業						政策体系別計画の記載 有			
担 当		組織コード 841100		所 属 名 消防局総務部庶務課									
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等の分類 —		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		13 13.1 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、発生が危惧される風水害や首都直下地震などの大規模災害への備えを強化していきます。											
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目 取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						課題名 9・消防団を中核とした地域防災力の充実・強化					
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	232,706	211,503	232,681	234,559	228,221	235,152	232,284	228,118	234,579	233,134	231,023	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,874	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	34,766	—	34,766	35,805	—	34,766	34,645	—	34,766	35,648	—
	一般財源	197,940	—	197,915	196,880	—	200,386	197,639	—	199,813	197,486	—	
人件費※ B	56,441	56,441	52,429	52,429	52,429	55,002	55,002	55,002	57,343	57,343	57,343		
総コスト(A+B)	289,147	267,944	285,110	286,988	280,650	290,154	287,286	283,120	291,922	290,477	288,366		
人工(単位:人)		6.7		6.15			6.4			6.5			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員を確保し地域防災力の向上を図ることで、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (こういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など消防団活動の充実・強化を図るとともに、処遇改善や各種訓練を実施することで、災害対応力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④処遇改善に向けた取組 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度			4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり			4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）			目標を下回りました。 ①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進については、入団時及び退団時に実施しているアンケートのうち、令和7年度の結果は次のとおりでした。 ・入団の主な要因：団員・会社・知人・家族からの紹介50%、地域貢献27% ・退団の主な要因：仕事との両立が困難17%、家庭の事情・健康上の理由10%、住居の移転7% 当該結果は、例年と同様の傾向でした。また、入団者に若年層が少ない傾向も例年と同様に継続していることを踏まえて、各消防団で団員の募集活動について検討し、募集活動及びSNSによる情報発信を実施しました。また、退団する団員に対しても、機能別団員としての残留、休団制度の活用について説明しました。 このような団員確保対策を推進した結果は次のとおりです。 入団107人【男性91人・女性16人】（基本団員79人：うち学生団員24人、機能別団員28人） 退団108人【男性97人・女性11人】（基本団員89人：うち学生団員11人、機能別団員19人） また、消防団員アンケートの検証・分析を強化するため、令和8年1月から、アンケート内容の見直し及びWEBによる提出方法の追加などを実施しました。 ※成果指標である充足率の目標が達成できなかった理由としては、ここ数年一定数の入団者を確保しているものの、退団者も一定数あり、退団者の抑制にはつながっていないことによるものです。 一方で、令和7年度の退団者数は108人であったのに対し、入団者数は107人であり、充足率は前年度同様となりました。これは、消防局、消防署及び消防団が連携して地道に消防団員募集活動を継続してきた成果であると考えられます。今後もこれらの取組を継続するとともに、消防団員からも意見を聴取しながら、消防団員確保に向けた取組を推進します。 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実については、SNSを活用した消防団による消防団活動、消防団員募集等の情報発信、年末年始における川崎大師平間寺参拝者通路での大型ビジョン及びアゼリアビジョンでの消防団員募集動画の放映、川崎鶴見臨港バス車両へ消防団員募集シールの貼付、専修大学学園祭や消防フェア等各種イベントにおける消防団員募集広報等により、若年層を中心とした幅広い世代への広報活動を展開し、消防団活動の認知度向上を図りました。 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知については、消防団応援事業所の登録数の拡大に向け市内の事業所に制度の周知を図り2事業所が新たに登録され、116事業所となりました。また、学生消防団員活動認証制度及び消防団員募集広報について専修大学に周知をしました。 ④処遇改善に向けた取組については、市操法大会の負担軽減策として、出場数等について検討を実施しました。また、消防団員の活動報告事務等の負担軽減を目的とした消防団アプリ導入に向けた検討を実施しました。 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備については、水防訓練、火災防ぎ訓練等を25回、可搬ポンプメーカー職員が講師となり可搬ポンプ取扱研修を2回実施するとともに、ISO基準に適合した上下式防火衣95着を整備しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	消防団員数の充足率			目標	84.2	87.2	90.2	93	%
		説明	条約定員(1,345人)に対する現団員数の割合（取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準） 令和2年度 1,092人（令和3年4月1日現在）（81.2%） 令和3年度 1,067人（令和4年4月1日現在）（79.3%） 令和4年度 1,059人（令和5年4月1日現在）（78.7%） 令和5年度 1,055人（令和6年4月1日現在）（78.4%） 令和6年度 1,071人（令和7年4月1日現在）（79.6%） 令和7年度 1,070人（令和8年4月1日現在）（79.6%）				実績	78.7	78.4	
2	成果指標	消防団協力事業所数			目標	164以上	164以上	164以上	164以上	箇所
		説明	従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数（累計）				実績	165	167	
3	成果指標	消防団応援事業所数			目標	104以上	106以上	108以上	110以上	箇所
		説明	消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数				実績	106	109	

評価（Check）									
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）			平成元年には全国で約100万人いた消防団員が、「消防団の組織概要等に関する調査（令和7年度）の結果」によると令和7年4月1日現在、約73万2千人（対前年比約▲1万5千人）と、依然として減少しております。一方で、本市の入団者数については、入団促進に向けて重点的に取り組んできた女性団員や機能別団員の増加等に伴い、2年連続で100名を超える入団となっております。平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び令和4年12月23日に発出された「消防庁長官通知（地域防災力の中核となる消防団の充実強化に向けた取組事項について）」に基づき、消防団員の確保はもとより、処遇改善や装備品等の充実強化を図る必要があります。						
事業の見直し・改善内容			☒ 実施（直近） R 6 年度 ☐ 未実施 R6年度：操法大会の運営方法を各消防団の判断で参加ができるように見直し 退職報償金の支給区分に勤務年数35年以上の区分を追加 R5年度：休団事務処理規程の改正、休団期間の延長を新たに追加 R4年度：年額報酬を階級に応じた額に改定、出勤報酬の新設及び報酬等の直接支給を開始 R2年度：消防団員の年額報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度：消防団員の年額報酬を21,000円から22,000円に増額 H26年度：2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の加給措置						
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？				a. 薄れていない b. 薄れている		a		
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？				a. 事例はない b. 事例がある		a		
	評価の理由		消防団は、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在であるとともに、常備消防との連携の下、消防・防災活動を幅広く担っており、特に大規模災害時は消防団が地域の即応体制上重要な役割を担っています。このことから、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び「消防庁長官通知（地域防災力の中核となる消防団の充実強化に向けた取組事項について）」に基づき消防団の充実強化を図るため事業・取組等を強力に推進していく必要があります。						
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b		
	評価の理由		成果指標である「消防団員数の充足率」は、令和7年度は、79.6%となり、入団者に対して退団者が上回ったことにより、目標を達成できませんでしたが、入団者数は2年連続で100人を超えており（R7：107人、R6：112人、R5：79人、R4：60人）、消防団活動への理解と消防団員等の地域における地道な募集活動により一定の効果が出ているものと考えています。また、「消防団協力事業所数」「消防団応援事業所数」については、目標を達成していることから、成果は徐々に上がっています。						

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防団は、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関であり、常勤の消防職員が勤務する消防署とは異なり、火災や大規模災害発生時に自宅や職場から現場へ駆けつけ、その地域での経験を活かした消火活動・救助活動を行う非常勤特別職の地方公務員であるとともに、ボランティアとしての性格も有しているため、民間の活用等は困難であり、現状を維持しながら事業を推進します。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防団員の確保対策として、消防局、消防署及び消防団が連携し積極的な入団促進の各種取組を展開したことにより、107人の入団があったほか、消防団協力事業所及び消防団応援事業所数は目標を達成していることから、一定程度、施策への貢献はありました。	



改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載）	入退団時におけるアンケートの検証・分析を消防団員と共有することや、消防団員からの意見等を踏まえ、若年層を中心とした幅広い世代に対して、消防団の活動内容や魅力をSNS、ホームページ等効果的な広報媒体を活用して積極的に発信するなどによる消防団員の確保対策の推進と、負担軽減策を検討し、消防団員が活動しやすい環境を整備するとともに、消防団員の訓練や研修等の継続的な実施、装備品の整備等、災害対応力の向上を図ることにより、消防団の充実強化に取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10104070		警防活動事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		843100		消防局警防部警防課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		その他		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性				11.b		災害に対する強靱性を目指す総合的施策として、消防職員の災害対応能力を強化することで、さまざまな災害から市民を守ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	242,278	240,331	242,278	312,511	311,357	242,278	279,962	279,427	242,278	293,829	290,770	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	242,278	—	242,278	312,511	—	242,278	279,962	—	242,278	293,829	—
人件費※ B	3,745,479	3,745,479	3,804,026	3,804,026	3,804,026	3,853,979	3,853,979	3,853,979	3,954,638	3,954,638	3,954,638		
総コスト(A+B)	3,987,757	3,985,810	4,046,304	4,116,537	4,115,383	4,096,257	4,133,941	4,133,406	4,196,916	4,248,467	4,245,408		
人工(単位：人)		444.62		446.22			448.45			448.27			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、自主防災用資器材の保守点検を推進するとともに、消耗品を計画的に更新することで、地域防災力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数: 年36回以上) ②自主防災用資器材の活用(保守点検の推進及び消耗品(消防用ホース)の更新)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
			目標どおり達成できました。 ①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上については、小(中)隊技能確認訓練をはじめ、訓練36回・研修6回、計42回実施しました。 ②自主防災用資器材の活用については、令和3年度に制定した消火ホースキット管理要綱に基づき保守点検を実施するとともに、消耗品の更新を計画的に実施しました。							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)										
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	訓練・研修数			目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		説明	総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数		実績	42	42	42	42	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の態様が複雑多様化し、対応に困難さが増す中、大規模地震、都市型災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	火災及び複雑多様化する災害等への対応は、専門的な教育・訓練を実施した職員が行う必要があるため、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守り、安全で安心なまちづくりの取組を推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守るため、基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施し、あらゆる災害に迅速・的確に対応する活動能力が向上することができたことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後も複雑多様化する災害に備え、消防隊員の現場判断能力、指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していきます。また、震災時等の火災対策として、自主防災用資器材の保守点検を推進し、地域防災力の向上を図ります。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		10104080		耐震性貯水槽建設事業						無			
担 当		組織コード		所 属 名									
		843100		消防局警防部警防課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		平成元年		—		その他		その他		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防水利の基準											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		 13.1		耐震性貯水槽の整備及び老朽化した既存貯水槽の補修・改修に取り組み、大規模地震等消火栓使用不能時の有効水利を確保することで、火災などによる死者や被災者数を低減させます。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財 源 内 訳	事業費 A	5,583	55,319	5,583	5,677	62,904	5,232	20,891	23,819	5,232	16,041	48,086
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	20,000	—	0	12,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,583	—	5,583	5,677	—	5,232	891	—	5,232	4,041	—
	人件費※ B		842	842	853	853	853	859	859	859	882	882	882
総コスト(A+B)		6,425	56,161	6,436	6,530	63,757	6,091	21,750	24,678	6,114	16,923	48,968	
人工(単位:人)		0.1		0.1		0.1			0.1				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽等を計画的に整備、補修することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	署員点検により、減水等が認められる既存貯水槽の改修等に向け、関係課と調整を行うほか、公園等の公有地を中心に設置場所の確保に向けた調査を行い、関係局との連絡調整を密にし、未充足区画の解消に向けた整備を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①老朽化した既存貯水槽の補修・改修及び未充足区画における整備用地の調査	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①老朽化した既存貯水槽の補修・改修及び未充足区画における整備用地の調査については、公設の全て(552基)の貯水槽の減水調査を行い、減水が認められた貯水槽のうち優先度が高い1基の補修工事を行いました。また、地形や設置後の維持管理等の問題により設置には至りませんでした。未充足区画における整備用地確保のため、1件の公益施設用地の活用について、関係課と協議を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1 活動指標	震災時基準区画による水利充足率		目標	95以上	95以上	95以上	95以上	%	
	説明	震災時等消火栓使用不能時の水利充足率	実績	96	96	96	96		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大規模地震の発生が危惧されており、耐震性貯水槽については、消火栓使用不能時に有効水利を確保するため、年々必要性が高まっていますが、設置場所の確保が困難な場合があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していましたが、不測の事態等による繰越事業が発生していることから、平成30年度以降は地形に合った製品の選定及び適正な工期を確保するため、2箇年計画で実施することとし、事業手法の見直しを図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害による消火栓使用不能時に有効水利を確保できるよう、耐震性貯水槽を計画的に整備する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震性貯水槽を計画的に整備・補修し、充足率を維持することにより、消火栓使用不能時における有効水利の確保ができていますことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模地震発生時の耐震性貯水槽の使用及び消火栓等を含めた消防水利全体の維持管理体制については、民間活用によりコストの削減を図れるものではないことから、現在の体制で事業を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に検査・点検を行うとともに、老朽化貯水槽の補修を行い、充足率を維持し、大規模災害時における有効水利を確保していることから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	大規模地震等が発生する確率は年々高まっており、大規模地震に伴う大規模な火災の危険性も危惧されていることから、有効な消防水利を確保できるよう計画的に老朽化貯水槽の点検・補修等を行い、水利充足率を維持するとともに、大規模災害による消火栓使用不能時の災害対応力の向上を図るため、市域における耐震性貯水槽整備用地確保に向けて、関係課と継続的に協議を行い、耐震性貯水槽の整備を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
		10104090		火災予防事業						有				
担 当		組織コード		所 属 名										
		843910		消防局予防部予防課										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—		—				その他		—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消防法、総務省消防庁に関する通知等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11 住み続けられるまちづくりを 11.b 放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等を行うことで、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を向上させ火災による被害の軽減を図ります。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)		年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		2,129	1,690	2,129	2,570	2,380	2,129	1,791	1,580	2,129	1,754	1,389
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	31	—	31	326	—	31	188	—	31	208	—
			一般財源	2,098	—	2,098	2,244	—	2,098	1,603	—	2,098	1,546	—
		人件費※ B		173,029	173,029	172,376	172,376	172,376	174,200	174,200	174,200	183,850	183,850	183,850
総コスト(A+B)		175,158	174,719	174,505	174,946	174,756	176,329	175,991	175,780	185,979	185,604	185,239		
人工(単位:人)		20.54		20.22		20.27		20.84						
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出														
計 画 (Plan)														
政策体系		政 策		災害から生命を守る										
		施 策		消防力の総合的な強化										
		直接目標		消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民												
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等を行うことで、火災による被害の軽減を図ります。												
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施します。												
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた取組 ・各種広報媒体等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進等の広報の実施 ・市内の住宅用火災警報器の設置率調査及び調査結果を活用した広報の実施												
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)														
実施結果 (Do)														
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができると、「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①放火火災防止対策を中心とする広報活動については、放火火災は毎年上位となっている火災原因であることから、防火指導員制度等を活用し、町内会や自治会を中心に放火火災防止対策の指導を実施するとともに、火災予防運動を中心として、あらゆる機会を捉えて、SNS、ホームページやチラシ等の各種広報媒体を活用した放火火災防止対策及び近年増加傾向にある電気火災防止対策のほか、令和7年度増加傾向であったたばこに起因する火災等の火災原因調査結果を踏まえた火災予防について、広報活動を実施しました。 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた取組については、条例適合率(必要箇所全てに設置)が目標に対し1.6%下回りましたが、設置率(必要箇所のうち一部に設置)については、96.5%と昨年度同様の高い水準であることから、ほぼ目標を達成したものと考えます。今後も引き続き、イベント等より多くの市民と接触する機会を捉え、条例で規定する必要箇所に設置するよう広報をしていきます。また、令和7年度は年2回実施する火災予防運動のほか、1年を通じて各種広報媒体を活用した火災予防広報を計127回(ホームページによる広報17回、ラジオによる広報13回、SNSによる広報14回、「川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト」による広報2回、デジタルサイネージによる広報44回、展示による広報11回、大型ビジョン等による広報19回、教育機関と連携した広報1回、市政だより2回、川崎市老人クラブ連合会を通じたチラシ配布3回、指定喫煙場所等へのポスター掲示1回)実施しました。また、教育機関と連携し、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を24の小学校に対し実施しました。												
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
1	活動指標	各種広報媒体を活用した広報活動の実施回数				目標		45	45	45	45	回		
		説明 各種広報媒体を活用し、放火防止対策等の火災予防広報を実施した回数				実績		60	74	81	127			
2	成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率				目標		87	87.1	87.2	87.3	%		
		説明 職員による戸別訪問や、小学校を通して各家庭にアンケートを実施すること等、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認し、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合				実績		86.2	85.8	88.6	85.7			

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災による死傷者は毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:教育機関と連携し、小学生のいる家庭に対して広報と設置率の調査を行う、新たな住宅用火災警報器の設置等促進の取組を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育や他部局と連携した火災予防広報を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の条例適合率は、85.7%となっており、目標に対し1.6%下回りましたが、設置率は96.0%超であることから、市民の設置に対する意識は高く、一定の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を教育機関と連携し、独自に予算を確保することなく実施しており、民間活用によるコスト削減の余地はないと考えられますが、未設置者に対する広報を工夫し、住宅用火災警報器の設置促進等の向上を図ること、条例適合率改善に繋がる余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和7年中の火災件数は470件で、前年に比べ72件増加しており、主な火災原因であるたばこ火災は14件、電気機器による火災は4件増加していますが、負傷者は13人、死者は2人減少しています。また、住宅用火災警報器の条例適合率85.7%は、全国平均の65.8%と比較して19.9%高くなっており、一定の目的を果たしていることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	令和7年中の火災件数は470件で、前年から72件増加、建物火災についても304件で、22件の増加となっていることから、引き続き、火災予防運動等のあらゆる機会を捉え、各種広報媒体を活用し、放火火災や近年増加傾向にある電気火災の防止対策のほか、火災原因調査結果を踏まえた火災予防広報活動を実施します。 また、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査については、これまで小学生のいる家庭を対象に住宅用火災警報器の広報とアンケート調査を一体として実施してきましたが、小学生のいる家庭に対しての広報は引き続き行うものの、アンケート調査については、より広い対象に実施するため、調査方法の見直しを行い、各種イベント等で市民に対して職員によるアンケート調査を実施するとともに、併せて、条例で規定されている必要箇所全てに設置するよう、その必要性や効果を丁寧に説明するなどの広報活動を実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		10104100	消防広報事業					無					
担 当		組織コード	所属名										
		841100	消防局総務部庶務課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		総務省消防庁に関する通知等											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			11	火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化を図ることで、誰もが安心して住み続けられるまちを作ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	3,340	3,009	3,340	3,868	3,380	3,220	3,762	3,300	3,240	3,309	2,728
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	600	—	600	600	—	600	600	—	600	500	—
		一般財源	2,740	—	2,740	3,268	—	2,620	3,162	—	2,640	2,809	—
		人件費※ B	34,875	34,875	35,294	35,294	35,294	38,157	38,157	38,157	39,170	39,170	39,170
総コスト(A+B)	38,215	37,884	38,634	39,162	38,674	41,377	41,919	41,457	42,410	42,479	41,898		
人工(単位：人)		4.14		4.14			4.44			4.44			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市民及び海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防広報を実施することで、火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防署・消防団による消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター及びソーシャルメディアを活用して継続的な広報を実施します。また、学校教育及び地域教育に根付いた広報活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防出初式の実施 ②「消防年報」「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の見直しの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①消防出初式の実施については、消防出初式を8つの会場で実施しました。 ②「消防年報」「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成については、「消防年報」を200部、「かわさきの消防」を1,000部作成しました。また、「かわさきの消防」全編を閲覧可能なホームページの二次元コードを記載した「かわさきの消防」(概要版)を500部作成し、火災予防や地域防災に対する意識を高めるための広報を実施しました。「消防カレンダー」を、4,000部作成し、市民に無料配布するとともに渉外用として全数配布し、消防に対する理解を深める広報を実施しました。 ③消防副読本の見直しの実施については、消防副読本を電子化し、予防課と協力して撮影を行い、データ編集を行いました。 ④川崎市消防局公式SNSにおいて、火災予防、熱中症対策や音楽隊の演奏会お知らせなど市民向けに90件の投稿を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	「消防出初式」事業の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 防火防災意識の向上を高めるほか、消防行政への理解を深めるための式典として、市内の各地区において開催される消防出初式の実施回数	実績	8	8	8	8	
2	活動指標	「かわさきの消防」等、広報冊子の作成部数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	部
		説明 消防の仕事を知りやすく伝え、消防に対する理解を深めてもらう有効な広報媒体(冊子)の作成部数	実績	1,500	1,500	1,500	1,500	
3	活動指標	「消防カレンダー」の作成部数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	部
		説明 消防車両を各月に紹介したオリジナルカレンダーの作成部数 消防カレンダーの作成について、継続の有無を検討しましたが、市民からの問合せも多く、市民ニーズが高いと判断し継続して作成しました。	実績	4,000	4,000	4,000	4,000	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		更なる地域防災力の向上のためには、パンフレットやポスターのみならず、ソーシャルメディアによる消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、火災予防や地域防災に対する知識を身につけていくことが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:X、Instagramの消防局公式アカウントを開設し、ソーシャルメディアを活用した広報事業を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	更なる地域防災力の向上のためには、パンフレット、ポスターのみならずソーシャルメディア等による消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、防火防災知識を身につけていくことが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ペーパレス化を考慮した刊行物を作成し広報活動を継続実施することで、市民の皆様への認知度もあがり防災意識の高まりにつながっていることから事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさきの消防」、「川崎市消防局2027カレンダー」に広告を掲載し、歳入を確保しています。今後は、ペーパレス化も考慮しながら実施方法を検討していく余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防カレンダー、消防パンフレット「かわさきの消防」などを作成し、市民の皆様にご覧いただくことで、地域防災への意識向上につながります。また、次世代を担う若者や子供たちが広報冊子を目にする事で消防を身近に感じてもらうことができ、消防行政への信頼につながっていることから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	①消防出初式については、火災の発生しやすい冬季に火災予防の意識を高めるために必要なことであり、地域住民が出初式を見学することを望んでいることから継続していきます。 ②消防副読本に関しては、「子供たちが自分ごととして防火・防災を感じる教材」にすることが重要であり、将来、地域防災のリーダーとして活躍できる子供を多く育てることを目的としていることから、継続していきます。 ③SNSでの発信に関しては、継続的にX、Instagramを利用し、投稿によっては約3万件的エンゲージメントを獲得するなど着実に浸透していることから継続して行います。 ④学校での広報に関しては、小学生を対象とした「みんなが消防士」という事業や中学生を対象とした「地域防災スクール」において、地域防災のリーダーを育成し、防火防災の意識を高めるため継続して行います。 市民の皆様により見やすく、わかりやすいパンフレットを作成していくためには、単に「情報を載せる」だけではなく「見た瞬間に伝わる」方法として、写真やイラスト等を効果的に取り入れながら継続していきます。また、歳入の抑制や紙の必要性も考慮しながら継続していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード 10104110		事務事業名 火災等の調査事務						政策体系別計画の記載 無			
担 当		組織コード 843910		所 属 名 消防局予防部予防課									
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁による通知											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11 住み続けられるまちづくりを 11 火災の原因を分析し、その結果を効果的に火災予防広報に活用し、火災の減少につなげることで、持続可能な都市を実現します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		9,867	9,814	9,867	9,898	9,859	9,867	9,892	9,822	9,867	10,008	9,848
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,235	—	1,235	1,235	—	1,235	1,235	—	1,235	967	—
		一般財源	8,632	—	8,632	8,663	—	8,632	8,657	—	8,632	9,041	—
人件費※ B		910,382	910,382	909,362	909,362	909,362	921,707	921,707	921,707	946,160	946,160	946,160	
総コスト(A+B)		920,249	920,196	919,229	919,260	919,221	931,574	931,599	931,529	956,027	956,168	956,008	
人工(単位:人)		108.07		106.67			107.25			107.25			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防指導、広報等を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析するとともに、火災原因を判定し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な火災予防指導、広報等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査知識・技術の向上 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況の詳細分析の実施と消防広報事業との連携 ③火災事例及び出火防止策についての広報 ④各消防署で実施する火災調査への支援体制の確立 ⑤各種調査資器材の更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①職員の知識・技術の向上を目的とした研修については、火災調査特別研修(公開講座)、調査員研修、指定調査員研修を開催したほか、当該研修を受講した職員を消防大学校火災調査科、神奈川県消防学校火災調査科へ講師として派遣し、自身の知識を更に確かなものにするなど、能力の向上を図りました。特に火災調査特別研修では、本市において歴史的火災となった平成27年日進町簡易宿泊所火災から10年が経ったことから、凄惨な火災の記憶を風化させないため、公開講座として、本市のみならず、日本全国24都道府県50消防本部、総勢約1,200人が参加しました。 ②及び③については、火災原因の分析を上半期及び年間で、テーブルタップやリチウムイオン電池に起因する火災が多いことから、購入時や使用上の注意点等について、広報担当の予防係に情報共有し、イベント時の啓発内容やSNS等での広報に活用しました。 ④各消防署で実施する火災調査への支援体制の確立については、各消防署の現場見分時に、本部指定調査員が同行して実施するほか、火災調査のスペシャリスト養成研修である本部指定調査員新規養成研修を行い、研修と併せて現場見分の補助を行いました。 ⑤各種調査資器材の更新については、熱分析装置を更新し、高機能デジタルカメラ1台及び外付けストロボ3台を新たに配置しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1 活動指標	調査員研修	目標	4	4	4	4	回	
	説明 職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	4	5	4	5		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらす火災は、増加傾向であるほか、死傷者も複数発生していることから、火災原因の判定を確実に実施するため、人材をさらに育成する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 近年増加している製品火災時に各署の火災調査員を指導しながら、見分支援を積極的に行うとともに、消防大学校及び神奈川県消防学校における専門研修の講師として、各署調査係長、指定調査員を派遣して、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	火災及び火災による被害を減少させるためには、適正な火災原因調査と原因究明した情報を基にした火災予防指導及び広報等が必要不可欠であり、また、民間等で実施している事例もありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	研修等による調査員の知識・技術の向上により、確実な火災の原因判定をしており、その結果を火災予防指導及び広報等に反映できていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	火災原因調査は、消防職員が行う消火活動など災害活動と直結している業務であり、市民の生命、身体及び財産に係る情報のほか、個人情報が多分に含まれる内容であることから、消防が直接実施しなければいけない業務であり、民間を活用する余地はありません。また、適正な調査を実施することは、適正な火災予防広報につながります。適正な調査を実施するためには、実践的な研修による職員の知識・技術の向上、高度な機器を使用した科学的根拠に基づく調査が必要であり、この取組を強化することで火災予防広報の質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本市において歴史的な火災となった平成27年日進町簡易宿泊所火災から10年が経ったことから、凄惨な火災の記憶を風化させないため、火災調査特別研修として、本市のみならず、日本全国24都道府県50消防本部、総勢約1,200人が参加する公開講座を開催し、火災調査の重要性を改めて確認することができました。また、昨年に引き続き、火災調査のスペシャリストの養成を行い、人材育成と火災調査体制のレベルアップを図るとともに、正確な火災調査結果から得られた火災原因を分析し、広報担当へ情報共有することで、幅広い広報活動が展開できていると、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	この3年間は火災件数が増加し続けており、取り分け電気関係火災が増加の一途をたどっています。このような状況から、正確で根拠のある火災調査結果に導くため、優秀な調査員の育成が急務となっていますが、人材を育成するのは一朝一夕に実現するものではありません。 人材育成を継続し、火災調査のスペシャリストである本部指定調査員の各消防署への配置や各種調査資器材の計画的な更新により、的確な火災原因調査が実施できる体制を確立し、効果的な火災予防指導及び広報を継続していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104120	事務事業名 査察活動事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 843943	所属名 消防局予防部査察課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正指導に取り組み、防火対象物を適法な状態に維持管理させることで、火災の予防及び火災による被害の軽減につなげます。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	427	297	427	425	382	427	410	299	427	410	379	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	6	—	0	23	—	0	19	—
		一般財源	427	—	427	419	—	427	387	—	427	391	—
人件費※ B	642,920	642,920	631,021	631,021	631,021	642,917	642,917	642,917	659,974	659,974	659,974		
総コスト(A+B)	643,347	643,217	631,448	631,446	631,403	643,344	643,327	643,216	660,401	660,384	660,353		
人工(単位: 人)	76.32		74.02		74.81		74.81						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させることで、火災の予防及び火災による被害の軽減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正指導を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①査察基本計画に基づく効果的な査察活動の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示箇所:17か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」を活用した防火安全体制の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①査察基本計画に基づく効果的な査察活動の実施については、3,705か所の立入検査を実施しました。 ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施については、他都市において発生した倉庫火災等を受け、類似する施設(99か所)に対して火災予防に関する注意喚起を実施しました。 ③「防火対象物に係る表示制度」及び「違反対象物に係る公表制度」を活用した防火安全体制の推進については、表示制度に基づく表示を19か所表示し、公表制度に基づく公表を2か所公表しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	立入検査の実施数	目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
	説明 消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数	実績	3,580	3,770	3,727	3,705	
2 活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数	目標	17以上	17以上	17以上	17以上	箇所
	説明 ホテル・旅館等の関係者からの申請に基づき消防機関が検査した結果、消防法令のほか重要な建築構造等に関する基準に適合している対象数(年度末の表示件数)	実績	18	19	19	19	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災予防のため、消防機関が立入検査を行い防火対象物を適法な状態に維持管理させることが求められています。特に避難経路が限られる直通階段が一つの防火対象物に対しては、令和3年12月に大阪市北区で発生したビル火災を踏まえ、重点的に立入検査を実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:直通階段が一つの防火対象物(242か所)に対して立入検査を実施するとともに、避難経路の維持管理等に関するリーフレットを配布して注意を喚起しました。 R6年度:直通階段が一つの防火対象物(247か所)に対して特別立入検査を実施しました。また、札幌市で発生した複数の負傷者を伴う雑居ビル火災を受け、避難行動ガイドラインの周知を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	直通階段が一つの防火対象物で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、無届による用途変更等による法令違反が複雑化していることから、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災による被害を軽減するためには継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	査察基本計画に基づく査察活動の実施数は目標を達成していること、また、「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数についても目標を達成していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	査察活動は、消防法に基づき、消防機関が防火対象物の実態を把握することにより、関係者に対して火災予防上適切な指導を行うため、民間活用ができない業務となります。限りある消防職員で効率的・効果的な査察活動を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証に必要な見直しを図りながら、査察基本計画を企画・立案し実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である査察基本計画に基づく査察活動を3,705か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても19か所表示しており、目標を達成しています。これらの活動によって防火対象物を適法な状態に維持管理させたこと、また、類似火災を防ぐために火災予防に関する注意喚起を行ったことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	立入検査等の査察活動を通じて、防火対象物を適法な状態に維持管理させることで火災の予防及び火災による被害の軽減を図るために事業を継続して実施していきます。 なお、事業の継続実施に当たり、限られた人員でより効率的・効果的な査察活動を実施するため、社会情勢等を踏まえ、検査対象、手法、体制等について検証を継続します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		10104130		危険物施設等規制事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		843950		消防局予防部保安課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		—	—			その他			—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(以下「液石法」という。)、石油コンビナート等災害防止法											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11 住み続けられるまちづくりを 11.b 危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設を保有する事業所、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業所への立入検査や当該事業所を対象とした講習会を毎年実施し、危険物施設等の事故防止対策の推進及び地震・津波・風水害対策を推進することで、当該事業所における事故防止及び災害発生時の被害低減を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		56,004	32,725	56,004	49,282	40,766	56,004	66,977	39,063	56,004	66,674	45,411
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	56,004	—	56,004	49,282	—	56,004	66,977	—	56,004	66,674	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B		276,981	276,981	312,271	312,271	312,271	306,118	306,118	306,118	341,764	341,764	341,764
総コスト(A+B)		332,985	309,706	368,275	361,553	353,037	362,122	373,095	345,181	397,768	408,438	387,175	
人工(単位:人)		32.88		36.63			35.62			38.74			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①危険物保有事業所への立入検査の実施(立入検査実施数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③特定事業所の特定防災施設等の地震津波対策の応急措置の実施を指導 ④ガイドラインを活用した風水害対策の充実強化 ⑤高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法の事務・権限の移譲に伴う事務の実施 ・高圧ガス保安法(コンビナート地域除く)、火薬類取締法及び液石法の権限移譲に伴う事務執行体制の確保及び立入検査の実施 ・高圧ガス保安法(コンビナート地域)の権限移譲に向けた県との調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③削除【事業完了(令和4年度)】 ⑤高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法の事務・権限の移譲に伴う事務の実施 ・高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法に基づく施設等への立入検査の実施	

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所への立入検査については、目標430か所のところ、467か所実施しました。 ②安全担当者講習会については、年2回開催し、合計206人が受講しました。 ・6月開催による受講者:156人(対面60人、オンライン96人) ・10月開催による受講者:50人(対面50人) ③ガイドラインを活用した風水害対策の充実強化については、立入検査等の機会を通じて予防規程に反映させるよう指導し、5事業所が予防規程を変更し、風水害対策の強化を図りました。(該当事業所199か所中153か所対応済み) ④高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法については、県下で事務処理を統一するよう調整を図りながら事務を適正に行うとともに、火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査を目標100か所のところ、165か所実施し、液化石油ガス施設の立入検査を目標24か所のところ、32か所実施し、自主保安体制の向上を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数			目標	430	430	430	430	箇所
	説明	予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計		実績	485	462	461	467	
2 活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数			目標	100	100	100	100	箇所
	説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス施設への立入検査数の合計		実績	118	128	136	165	

3	活動指標	液化石油ガス施設の立入検査の実施数		目標	—	24	24	24	箇所
		説明	液石法に基づく販売事業者及び保安機関等の液化石油ガス施設への立入検査数の合計	実績	—	27	25	32	
4	成果指標	安全担当者講習会の受講者数		目標	200	200	200	200	人
		説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	272	226	249	206	
5	成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率		目標	85	100	—	—	%
		説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数（法令で定める適合期限が令和5年度末のため、令和6年度以降、目標値を「—」としています。）	実績	83.6	100	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにもかかわらず、ここ数年、事故件数は増加傾向にあり、本市においても同様の状況です。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、令和5年度までに火薬類取締法、高圧ガス保安法（コンビナート地域除く）及び液石法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたこと、さらに令和7年度にコンビナート地域に係る高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施 R7年度：高圧ガス保安法（コンビナート地域）の事務を開始しました。 R6年度：R7年度にコンビナート地域に係る高圧ガス保安法の事務を開始することから、要綱等を整備しました。 R5年度：液石法の事務を開始しました。 R2年度：「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規則、規程等の改正により押印を廃止しました。 H30年度：高圧ガス保安法（コンビナート地域除く）の事務を開始しました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	行政側が把握している事故事例等を提供するために、立入検査、講習会、通知、メール配信等により情報提供を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標を上回る立入検査の実施により、法令順守の状況を確認するとともに、講習会の開催では、目標数以上の受講者に対して危険物施設等の事故防止対策に係る情報提供を行っていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政が把握する事故事例等の情報は機密性が高く、また、法令に基づく指導は公権力の行使に該当するため民間委託の余地はなく、今後も継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物施設等における災害は、広範囲かつ重大な影響を及ぼす可能性があります。そのため、事故事例等の情報提供による再発防止及び類似事故の防止、並びに法令に基づく設備等の設置・維持管理状況を立入検査で確認することは、地域の安全を確保する上で重要であり、施策への貢献がありました。

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）		危険物施設等の事故防止については、決定的な方策が確立されているわけではなく、法令に基づく指導・助言に加え、事故事例等の情報提供やそれに基づく水平展開への対応が必要であり、細かい指導の積み重ねが効果を発揮すると考えられることから、引き続き講習会や立入検査等により事業を進めていきます。事業の継続については、社会情勢の変化を敏感に捉えとともに、事業者等からの意見も踏まえ、効率的かつ効果的な実施方法を模索していきます。
---	--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104140	消防音楽隊等活動事業				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	841300	消防局総務部人事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和37年度	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	市民と行政が一体となった火災予防の普及啓発に取り組むとともに、市行政への理解と協力を広く市民に呼びかけることで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,956	3,167	3,956	4,124	3,682	3,956	3,956	3,059	3,956	3,956	3,227	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	900	—	900	900	—	900	900	—	900	900	—
		一般財源	3,056	—	3,056	3,224	—	3,056	3,056	—	3,056	3,056	—
	人件費※ B	7,582	7,582	7,673	7,673	7,673	7,735	7,735	7,735	7,940	7,940	7,940	
総コスト(A+B)	11,538	10,749	11,629	11,797	11,355	11,691	11,691	10,794	11,896	11,896	11,167		
人工(単位：人)	0.9		0.9		0.9		0.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	演奏を通じて市民を集め、防火・防災や救急車の適時適切な利用など消防施策を効果的に広報するとともに、音楽による親しみやすい場で安全意識を高め、火災予防と市政広報を推進し、川崎市のイメージ向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民に対し防火・防災の普及啓発をはじめ、各種の市政に係る広報を幅広く行うとともに、SNSを活用した広報活動を行っています。また、各局・区が主催するイベントについては、来場者の年齢層を予測し対象世代に応じた消防広報が効果的に伝わるよう、局内各課と連携し、チラシ等の広報媒体を作成・配布することで、市民への周知・理解促進を図っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③少人数及びカラーガード隊演奏を中心とした演奏・演技の実施 ④演奏会開催時の広告収入等による経費確保 ⑤楽器及び被服の適正な更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①及び②については、137回の派遣演奏を行い、SNSには消防広報に関する動画等を38件投稿、153,252回の表示を獲得するなど、消防および市政の広報活動を行いました。 ③少人数及びカラーガード隊演奏を中心とした演奏・演技の実施については、カラーガード隊単独及び少人数編成による演奏・演技を61件実施しました。 ④演奏会開催時の広告収入等による経費確保については、演奏会開催時の広告収入により703千円の経費を確保するとともに、更なる歳入確保のため、消防音楽隊応援サポーター制度を創設しました。 ⑤楽器及び被服の適正な更新については、劣化していた演奏服の一部を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	カラーガード隊単独派遣	目標	—	—	—	—	件
	説明 専門職員であるカラーガード隊員による演奏の件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	71	72	74	61	
2 活動指標	SNS投稿コンテンツ件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 音楽隊が作成し、SNSに投稿したコンテンツ件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	—	—	—	38	
3 活動指標	SNS投稿閲覧回数	目標	—	—	—	—	回
	説明 SNS投稿の閲覧・表示回数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	—	—	—	153,252	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、毎年多く寄せられる派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:川崎消防音楽隊応援サポーター制度を創設しました。 R2年度:音楽隊業務に専従する消防吏員1人を減じました。 R2年度～R3年度:カラーガード隊員3人を減じました。 H30年度:定期演奏会の来場者に配付するプログラムの様式を見直し、広告収入により経費を確保しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	この事業の主たる目的は、行政組織による情報発信であり、消防はもとより、他局や区からの様々な要請に対応しており、例年ほぼ同数の依頼が継続しています。また、市民が主催する行事についても、消防広報に効果が認められる場合には協力しており、同様の傾向です。引き続き、市民に対して効果的な広報活動を行う必要があるため、事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取り組んだほか、SNSも活用した広報など、新たな手法にも取り組むことにより、広く市民に市行政への理解と協力を呼びかけられていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	この事業は、消防職員が直接市民に接することで広報効果を高める側面があり、現時点で民間への委託は慎重な検討が必要です。事業手法については、積極的な歳入確保に取り組んでおり、消防音楽隊応援サポーター制度を設立し、さらなる増額を目指します。また、様々な要請に対応するため、今後も継続して技術向上と効率化に取り組み、質の向上をさらに推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防の式典や火災予防広報、市の行事等で演奏し、観客や行事主催者から好評を得ることができました。また、SNSに投稿したコンテンツが153,252回表示されるとともに、消防局公式SNSのフォロー確保にも一定程度寄与し、本施策に貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	多くの市民に火災予防や地域防災力の重要性を理解していただき、消防行政への協力を促進することで、地域が一体となった安全・安心なまちづくりをさらに推進します。そのため、より質の高い演奏・演技を目指して活動が続けるとともに、SNSを活用した広報活動を継続的に行い、広報力の向上に努めます。また、新たに創設した消防音楽隊応援サポーター制度等を通じた経費確保に取り組み、事業の継続性と安定性を確保しながら、さらなる拡充に向けた方策を検討します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104150	事務事業名 消防車両等管理業務				政策体系別計画の記載 無							
担 当	組織コード 841500	所属名 消防局総務部施設設備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☑ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☑ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	13 気候変動に 適応する	13.1	消防車両及び高度救助資器材等の運用体制の整備等を行い、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ることで、災害 に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	541,662	533,952	701,417	434,266	419,785	980,756	1,150,977	917,682	1,077,089	1,388,060	1,484,371	
	財源内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	326,000	—	476,000	216,000	—	753,000	951,000	—	807,000	1,147,000	—
		その他特財	56,559	—	41,472	37,196	—	41,472	56,355	—	41,472	67,855	—
		一般財源	159,103	—	183,945	181,070	—	186,284	143,622	—	228,617	173,205	—
	人件費※ B	56,188	56,188	56,862	56,862	56,862	51,822	51,822	51,822	52,756	52,756	52,756	
総コスト(A+B)	597,850	590,140	758,279	491,128	476,647	1,032,578	1,202,799	969,504	1,129,845	1,440,816	1,537,127		
人工(単位:人)		6.67		6.67		6.03			5.98				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び高度救助資器材の整備等を行い、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防車両等の更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両等の更新 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③高度救助資器材の保守点検の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両等の更新については、消防車両、特殊車両、消防団車両17台の内12台の車両を計画的に更新し、5台については、「追突軽減ブレーキ」の法規改定に伴うシャシの調達に遅れが生じたことから、繰越明許により翌年度の更新としました。 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施については、162台の法定及び保守点検について、計画どおり実施しました。 ③高度救助資機材の保守点検の実施については、二酸化炭素探索装置2基の保守点検を計画どおり実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	消防車両等の点検実施台数		目標	162	162	162	162	台
		説明	消防車両、特殊車両、消防団車両の法定点検・保守点検実施台数	実績	162	162	162	162	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する技術等を導入した機械器具の整備などを効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) R 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	複雑多様化する災害へ対応するため、消防車両等については、計画的に更新整備するとともに、迅速、円滑、安全な消防活動により市民の生命・身体・財産を守るためにも、適正に消防車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、消防車両等を更新する際に仕様の検討を行い、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となっているため、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両等の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防車両等の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、車両の仕様を見直しながら資器材の整備も実施できたことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様を見直しながら資器材の整備・強化を図るとともに、車両や資器材の保守点検を適正に行うことで、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持に取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104160	事務事業名 救急車両管理業務				政策体系別計画の記載 無							
担 当	組織コード 841500	所属名 消防局総務部施設設備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命士法、救急救命士法施行令、救急救命士法施行規則												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13 気候変動に具体的な対策を	13.1	救急車両等の整備を行い、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ることで、災害等に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	210,361	211,225	210,361	255,219	252,363	210,361	234,271	230,994	177,394	161,834	153,985	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	165,000	—	165,000	211,000	—	165,000	217,000	—	145,000	151,000	—
		その他特財	10,650	—	10,650	0	—	10,650	0	—	0	0	—
		一般財源	34,711	—	34,711	44,219	—	34,711	17,271	—	32,394	10,834	—
	人件費※ B	6,739	6,739	5,968	5,968	5,968	5,156	5,156	5,156	5,293	5,293	5,293	
総コスト(A+B)	217,100	217,964	216,329	261,187	258,331	215,517	239,427	236,150	182,687	167,127	159,278		
人工(単位:人)	0.8		0.7		0.6		0.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車両等の整備を行い、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急車両等の更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な救急車両の更新 ②救急車両の法定及び保守点検の実施 ③高度救命処置用資器材の更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な救急車の更新については、4台更新しました。 ②救急車両の法定及び保守点検の実施については、40台の法定点検を実施しました。 ③高度救命処置用資器材の更新については、人工呼吸器・電動吸引器・救急搬送用モニター等を4セット更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	救急車両の点検実施台数	目標	38	39	39	40	台
	説明 救急車両の法定点検実施台数	実績	38	39	39	40	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(令和17年ピーク)、超高齢化により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う救急需要の増加に備えるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、救急車の予備バッテリーを全台数分購入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	人口増加、高齢化などの社会情勢の変化に対応するため、救急車両を計画的に更新整備するとともに、増加する救急需要に対応するため、適正に救急車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的な車両更新、救急需要に適応した新規車両購入を行っており、救急活動の迅速かつ的確な実施体制を維持できていることから事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、必要となる救急資器材の整備を図ること、救急活動を維持できたことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	救急需要に的確に対応するため今後も高度化する救急活動に必要な高性能な救急車両及び充実した救命処置用資器材を整備するとともに、運用に必要な車両及び資器材の点検が必要であるため、事業を継続していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10104170	庁舎等整備事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	841500	消防局総務部施設設備課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13	13.1	消防力の基盤となる防災拠点の整備を計画的かつ効率的に行い、迅速な出場や確実な消防活動及び良好な執務環境を確保し、消防力の強化を図ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	362,011	403,017	433,168	577,861	516,348	433,168	522,668	522,655	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	1,000	—	54,000	65,000	—	54,000	86,000	—
		その他特財	50,058	—	60,966	59,612	—	60,966	57,553	—
		一般財源	310,953	—	318,202	453,249	—	318,202	379,115	—
	人件費※ B	88,115	88,115	88,063	88,063	88,063	84,393	84,393	84,393	
総コスト(A+B)	450,126	491,132	521,231	665,924	604,411	517,561	607,061	607,048		
人工(単位:人)	10.46		10.33		9.82		9.77			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署所等の施設、設備の点検及び整備を実施することで、防災拠点機能の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	資産マネジメント第3期実施方針及び庁舎の劣化状況を踏まえて、改築対象となっていない消防署所や附帯設備について計画的な補修・改修工事を実施していくとともに、消防団器具置場については、改築・改修等による適切な整備を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく庁舎等の整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施 ②消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施【変更(令和6年3月見直し)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく庁舎等の整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施については、庁舎等の整備を推進するとともに、緊急を要する工事としてトイレの補修工事(殿町・大島・井田・宮前・野川・菅)及びシャッターの補修工事(臨港・殿町・浮島・中原・小田中・小田中倉庫・宮前・野川・野川倉庫・向丘・麻生・栗木・航空隊庁舎)、ホース乾燥塔(浮島)等の改修・補修工事を行いました。 ②消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施については、宮前消防団向丘分団神木班器具置場改築工事を完了したほか、高津消防団作延分団下作延班器具置場について、基本・実施設計を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	目標	0	1	1	1	箇所
	説明 老朽化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	実績	0	1	1	1	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	適切な改修・改築により安定した防災拠点を確保し、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	改修・改築を計画的に進めることにより、安定した防災拠点としての役割が確保されたことから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減の可能性があると考えます。補修工事等については、仕様の見直しや工事手法の検討などによる経費削減の可能性があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	庁舎等の改修や補修を行うとともに、神木班器具置場の改築工事を計画どおり実施し、災害時における防災拠点機能を確保できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	消防団器具置場の改築及び庁舎等の改修、補修については、安定した防災拠点の確保に向け、計画的かつ緊急的な対応が必要です。このため、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえ、関係部局と協議しながら、計画的に推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載						
		10104180	警防資器材等管理業務					無						
担 当		組織コード	所属名											
		841500	消防局総務部施設設備課											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—			その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13 	13.1	警防資器材等の維持管理等を適正に行うことで、災害活動時の隊員の身体保護、円滑な災害対応の実施を図ることで、災害等に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名							
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		50,408	49,632	50,408	52,731	52,977	50,408	55,225	54,701	50,408	54,910	52,615
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		15,820	—	15,820	15,421	—	15,820	13,333	—	15,820	12,521	—
		一般財源		34,588	—	34,588	37,310	—	34,588	41,892	—	34,588	42,389	—
		人件費※ B		342,351	342,351	345,604	345,604	345,604	337,057	337,057	337,057	345,999	345,999	345,999
総コスト(A+B)		392,759	391,983	396,012	398,335	398,581	387,465	392,282	391,758	396,407	400,909	398,614		
人工(単位：人)		40.64		40.54			39.22			39.22				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の維持管理等を適正に行うことで、災害活動時の隊員の身体保護、円滑な災害対応活動の実施を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	警防資器材の更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスボンベ等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①警防資器材等の更新整備については、上下式防火衣106着、消防用ホース80本、軽量空気ボンベ10本、空気呼吸器5基、泡消火薬剤7,140Lの更新を行いました。 ②高圧ガスボンベ等の維持管理については、鋼製容器195本、水中容器9本、FRP容器328本の容器再検査を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	警防資器材（防火衣）の更新整備数	目標	-	-	-	-	着
	説明	消防隊、救助隊用上下式防火衣の更新整備数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	105	105	107	106	
2	活動指標	高圧ガスボンベ等の再検査実施数	目標	-	-	-	-	本
	説明	鋼製容器、水中容器、FRP容器の再検査実施数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	472	569	575	532	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する技術等を導入した機械器具の整備等を効果的にを行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、複雑多様化する災害へ対応するため、災害に合わせた警防資器材の導入及び維持管理が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	資器材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様内容の見直しやより効率性の高い資器材を導入していくことにより、経費削減の可能性はありと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資器材の計画的な更新を着実に実施することにより、災害に合わせた資器材の調達及び活動隊員の身体保護を図ることができたことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	複雑多様化する災害等への確に対応するため、資器材の仕様変更を図りつつ、事業を継続していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		10104190		救助活動事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		843100		消防局警防部警防課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		—		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性				13.1 各種災害を想定した訓練、研修及び資器材の整備に取り組み、救助隊の活動能力を向上することにより、災害対応力の強化につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		9,562	10,052	9,562	9,745	9,415	9,562	19,329	24,014	9,562	40,935	11,773
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	9,576	—	0	28,816	—
		一般財源	9,562	—	9,562	9,745	—	9,562	9,753	—	9,562	12,119	—
	人件費※ B		258,870	258,870	255,153	255,153	255,153	252,492	252,492	252,492	259,190	259,190	259,190
総コスト(A+B)		268,432	268,922	264,715	264,898	264,568	262,054	271,821	276,506	268,752	300,125	270,963	
人工(単位: 人)		30.73		29.93			29.38			29.38			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資器材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定した訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合的な災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種救助事案に対応する訓練と、救助に必要とする資格等の取得及び専門的な研修への職員派遣を実施することで、各救助隊の技術と知識の向上を図るほか、活動に必要な資器材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①大規模災害やテロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 ・若手隊員の育成及び指導力の強化 ②救助活動に係る研修の開催及び外部研修への派遣による救助知識の強化 ③複雑多様化する災害に対応するための資器材等の整備 ④他機関及び県内各消防本部等との連携強化に向けた訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①大規模災害やテロ災害等を想定した警察や鉄道会社等の関係機関との合同訓練の実施については、16回実施しました。 ②救助活動に係る研修の開催及び外部研修への派遣による救助知識の強化については、救助活動に係る研修を11回開催、また外部機関が主催する専門的な各種研修へ4回派遣しました。 ③複雑多様化する災害に対応するための資器材等の整備については、NBC災害対応資器材や水難救助用資器材等の各種救助活動用資器材等を市内8消防署及び緊急消防援助隊活動拠点に配備しました。 ④他機関及び県内各消防本部等との連携強化に向けた訓練の実施については、県内各消防本部との連携強化に向けた県内重機隊合同訓練や国際消防救助隊訓練を4回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	大規模災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施回数				目標	8	8	8	8	回
	説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施			実績	13	16	14	16	
2 活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加				目標	1	1	1	1	回
	説明	外部機関が主催する専門的な研修への派遣回数			実績	4	4	4	4	
3 活動指標	県内各消防本部との合同訓練の実施回数				目標	1	1	1	1	回
	説明	県内各消防本部と連携強化及び技術向上を目的とした合同訓練の実施回数			実績	3	3	3	4	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、発生が危惧されている南海トラフ地震等の巨大地震、風水害等の大規模な自然災害に対応するため専門的な訓練の実施及び資器材等の配備を継続して実施する必要があります。また、国内におけるテロ等の特殊災害に対応するため、人命救助に関する専門的な教育を受けた新規救助隊員の育成、部隊が保有する資器材等の更新が課題となります。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	人命救助に係る災害対応は民間で提供されるサービスではなく、市民の生命・財産を各種災害から守ることは消防機関の本来業務であるため、今後も関係防災機関と連携して取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	特殊災害や人命救助に関する専門研修を受講した職員からのフィードバックを各救助隊員に実施し、社会情勢の変化に伴い発生する特殊災害に対応するため、各隊で専門的訓練を継続しています。また、関係機関や県内消防本部との連携強化を目的とした合同訓練も実施しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模自然災害や特殊災害に対応するためには、専門的な教育・訓練を継続して実施する必要があります。今後も社会情勢の変化に的確に対応し、市民を各種災害から守るための人員体制および必要な費用を確保しつつ、取り組みを推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	社会情勢の変化や気候変動の影響により発生する災害に対応するため、特殊災害や人命救助に関する外部研修への派遣、関係機関との合同訓練の実施、資器材の配備を継続し、市民の生命を災害から守る基盤の強化を推進していきます。他機関及び県内各消防本部等との連携強化を図るため、合同訓練を継続して実施します。新規救助隊員の育成及び高い人間力を備えた指導的立場の救助隊員を育成するため、各種研修を継続して実施します。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	社会情勢の変化や気候変動の影響により発生する災害に対応するため、特殊災害・人命救助に関する外部研修への派遣、関係機関との合同訓練の実施、資器材の配備を継続し、市民の生命を災害から守る基盤の強化を推進していきます。他機関及び県内各消防本部等との連携強化を図るため、合同訓練を継続して実施します。新規救助隊員の育成及び高い人間力を備えた指導的立場の救助隊員を育成するため、各種研修を継続して実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		10104200		活動計画・出場計画に関する業務						無			
担 当		組織コード		所 属 名									
		843100		消防局警防部警防課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		—	—			その他			—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防局警防規程											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 13.1 気候変動や社会情勢の変化等に即した既存の計画等の見直し及び必要な改正又は新規策定を進めることで、自然災害に対する適応能力の強化につなげます。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財 源 内 訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B		695,148	695,148	703,483	703,483	703,483	702,474	702,474	702,474	721,110	721,110	721,110
総コスト(A+B)		695,148	695,148	703,483	703,483	703,483	702,474	702,474	702,474	721,110	721,110	721,110	
人工(単位: 人)		82.52		82.52			81.74			81.74			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図ることで、大規模災害への対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国及び県との調整並びに県内政令市及び関係局との連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定については、次のとおり実施し目標どおり達成できました。 ・太陽光発電システムに関する警防活動指針の策定 (令和7年4月1日に各種制度が施行されたことに伴い策定) ・警防活動に係る地域指定の指針の一部改正 (大船渡市林野火災の教訓を踏まえ、一定規模の樹林地から隣接する建築物等への延焼を防ぐため、新たに警防活動に係る地域を指定) ・石油コンビナート災害等警防活動指針の一部改正 (「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の一部が修正されたことに伴う一部改正)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の基本計画や市地域防災計画の改訂に対応するため、既存の警防計画の改正又は策定が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応するため、事業の必要性が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	既存の計画等を見直し及び検証作業を行い、必要に応じた改正を進めています。また、新規計画を策定し、災害時における消防隊の適かつ効率的な運用を図ったことで成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画の見直しは、社会情勢の変化に柔軟に対応するために重要です。委託の活用は難しいものの、事業の優先度を適切に判断しながら取り組むことで、限られた人員体制でも質のさらなる向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種計画の見直しや必要な改正を実施した結果、災害時における消防隊の適かつ効率的な運用が可能となり、大規模災害への対応力も向上したことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	大規模災害発生時には、市民の安全を確保するため、消防隊の効率的かつ効果的な運用が不可欠です。今後も本事業を継続し、災害対応力の強化を図ることで、安全・安心なまちづくりを着実に推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104210	事務事業名 特殊災害対策業務				政策体系別計画の記載 無							
担 当	組織コード 843100	所 属 名 消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金交付要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを 11.b 特殊災害に対する資器材の整備及び職員の育成に取り組み、特殊災害対策の強化につなげます。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	704	704	704	924	924	704	924	924	704	704	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	704	—	704	924	—	704	924	—	704	704	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	2,948	2,948	7,246	7,246	7,246	4,297	4,297	4,297	4,411	4,411	4,411	
総コスト(A+B)	3,652	3,652	7,950	8,170	8,170	5,001	5,221	5,221	5,115	5,115	4,411		
人工(単位:人)	0.35		0.85		0.5		0.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資器材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害の対策を強化するとともに、職員を育成することで、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害に対する必要資器材を充実強化し、特殊災害に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣して、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①特殊災害及び震災対策等に必要資器材の整備 ②県及び外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特殊災害及び震災対策等に必要資器材の整備については、半面型防毒マスクや化学防護手袋等の消耗品等を購入して各消防署に配置しました。 ②県及び外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣については、合計2回12人を派遣しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	専門的な講習会等への職員の派遣回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 県及び外部機関が主催する専門的な講習会の参加件数	実績	4	4	2	2	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の社会情勢から国内におけるテロ災害等の特殊災害の発生が危惧されています。また、新たな技術開発及び社会基盤の変化等に伴う特殊な災害への対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害等の特殊災害への対応は民間でサービス提供している事例はなく、各種災害から市民の生命、身体、財産を守る消防機関の役目として、今後も関係防災機関と連携して事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	特殊災害、人命救助に関する専門的な各種研修への参加及び資器材の充実強化により、総合的な特殊災害対応能力の向上ができていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	特殊災害対策については、民間活用及び契約等の見直しによるコスト等の削減を図れるものではありません。今後も市民を社会情勢の変化による特殊災害から守るため人員体制・費用を確保し取組を推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	特殊災害、人命救助に関する専門的な外部研修への参加、資器材の充実強化により、市民を特殊災害から守るため災害対応能力の向上・強化ができたことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	特殊災害対応資器材の整備を行うとともに、特殊災害及び人命救助に関する専門的な研修を受講して職員の能力向上を図り、総合的な特殊災害対応能力の向上に取り組み、市民の生命を災害から守る基盤の向上を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104230	事務事業名 航空関係業務				政策体系別計画の記載 無				
担 当	組織コード 843800	所属名 消防局警防部航空隊								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 航空法、川崎市消防航空隊運航管理規程、川崎市消防航空隊運航管理規程に関する要綱									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13 気候変動に具体的な対策を 13.1 消防ヘリコプターを有効に活用するため計画的な点検整備を行うとともに、今後増加が予想される気候関連災害に対応した訓練を実施することにより、災害対応能力の向上を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	294,109	295,952	338,308	393,104	405,528	254,185	289,941	283,494	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	71,161	—	105,161	70,756	—	90,161	70,947	—
		一般財源	222,948	—	233,147	322,348	—	164,024	218,994	—
	人件費※ B	174,798	174,798	176,894	176,894	176,894	178,326	178,326	178,326	
総コスト(A+B)	468,907	470,750	515,202	569,998	582,422	432,511	468,267	461,820		
人工(単位：人)	20.75		20.75		20.75		19.75			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、消防ヘリコプター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防ヘリコプターを有効に活用するため計画的な点検整備及び訓練を実施することで、災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防ヘリコプターによる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に実施します。また、法令に定められた検査に適合するよう自隊による点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに航空法の指導基準に適合した安全性及び環境保全のための耐空証明取得 ③新規に採用した操縦士・整備士の運航に必要な資格取得 ④「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた研究及び検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各種航空・消防訓練の実施については、市内各消防署及び市内外関係機関と救助訓練、消火訓練などを計24回実施しました。また、所属操縦士による緊急操作、屋上離着陸などの操縦訓練を計4回実施しました。 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに航空法の指導基準に適合した安全性及び環境保全のための耐空証明取得については、自隊による定期点検の基準回数8回を計画どおり実施し、また、委託業者による点検についても1、2号機とも計画どおり点検を実施し、2号機は耐空証明を取得しています。1号機は点検整備中に追加整備項目が発生したことなどから耐空証明取得は翌年度となりましたが、1号機の整備期間中は、2号機の稼働を確保し常時1機体制を維持しています。 ③新規に採用した操縦士・整備士の運航に必要な資格取得については、令和7年度に操縦士の採用が無かったことから実施しませんでした。なお、整備士については、令和4年度に資格取得完了しています。 ④「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた研究及び検討の実施については、基準に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた検討等を所属内で3回実施し、操縦士確保等の課題を抽出し、安定的な確保に向けた今後の取組の方向性を確認しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	航空機特別応援に係る訓練や研修会等の実施	目標	5	5	5	5	回
	説明 神奈川県消防相互応援協定に基づく航空機特別応援に係る訓練や研修会、その他各種災害想定訓練の総数	実績	11	15	24	28	
2 活動指標	消防ヘリコプターの定期的な時間点検の実施	目標	—	—	—	—	回
	説明 50時間毎に実施する点検の総数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	8	9	7	8	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が示されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度: 航空機の運航の安全性向上及び航空機に関する部品の適正な品質管理を行うため、令和7年度から運航管理担当及び安全品質推進担当の職員をそれぞれ配置することとしました。 R2年度: 消防庁から発出された「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に基づく運航体制の構築のため、令和2年度に、増員を伴う組織改正について、関係部局と調整を図り、令和3年4月1日から条例定数が8名増えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対する市民ニーズは高く、今後も継続して消防組織法における市町村消防の責任を果たしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	1号機の耐空証明取得は翌年度となりましたが、2号機の耐空証明を取得し、常時1機体制による安定的な運航を維持するとともに、継続的な訓練を実施しているため、災害対応能力の向上について徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ヘリコプターの定期点検において、技術的基準に基づき、民間委託の耐空検査と自隊点検の任務分担を明確にし、事業の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	機体の安定的な運航及び各種訓練並びに研修会等を実施することで、航空消防力の強化につながり、その結果、365日24時間体制を確立するための成果が上がっており、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	365日24時間体制の確立に向け、計画的な点検整備等を実施することにより安全運航の確保に努め、併せて教育訓練等基本計画に基づき、操縦士としての必要な技術を習得するとともに各種訓練による災害対応能力の向上を図りつつ、事業を継続していきます。また、運航管理担当による航空安全教育の実施及び安全品質推進担当による航空機に関する部品の適正な品質管理に努めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		10104240	火災予防設備に関する業務					無					
担 当		組織コード	所属名										
		843910	消防局予防部予防課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		許認可等		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の被害を低減させます。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源 内 訳	事業費 A		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
		その他特財		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
		一般財源		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
	人件費※ B		196,195	196,195	184,737	184,737	184,737	189,068	189,068	189,068	194,084	194,084	194,084
総コスト(A+B)		196,195	196,195	184,737	184,737	184,737	189,068	189,068	189,068	194,084	194,084	194,084	
人工(単位：人)		23.29		21.67			22			22			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利用する市民、建築物・消防用設備等を建築・設置する関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③職員の知識・技術レベルを把握するための研修及び考査の実施 ④消防同意の電子化に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目的どおり達成できました。 ①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備については、消防関係法令の一部改正に伴い、消防用設備等設置指導マニュアルのうち、スプリンクラー設備及び漏電火災警報器の2項目を改正するための検討を行い改正しました。 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施については、事務全般について適正に執行したほか、消防同意事務は、申請者等に事前の指導を綿密に行い、全て法令に規定された期限内に審査し、消防用設備等の通知を適正に処理しました。 ③職員の知識・技術レベルを把握するための研修及び考査の実施については、消防同意事務に係る研修(eラーニング:1回7名)、消防用設備等専門研修(オンライン:1回18名)、消防用設備等専門研修の研修効果確認(eラーニング:1回46名)を実施しました。 ④消防同意の電子化に向けた検討については、令和8年4月1日から消防同意事務のうち一般住宅及び長屋の確認申請並びに許可申請についてオンライン化を開始するため、川崎市消防建築同意事務処理規程を一部改正し、運用通知を発出しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	マニュアルの改正				目標	2	2	2	2	件
		説明	消防用設備等設置指導マニュアルを最新法令、運用に改正する作業数			実績	2	2	2	2	
2	活動指標	研修の実施				目標	2	2	2	2	回
		説明	職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数			実績	3	3	3	3	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		多くの死傷者を出す火災など社会的影響の大きい災害が起きた場合、その対応として消防用設備等の技術基準が見直されます。また、社会変容に伴うオンライン化や建築基準法令など関係法令の改正への対応が求められています。さらに、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等の活用が進み、必要とされる知識や経験は一層高度かつ多様になっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:消防同意事務のうち通知住宅等について、オンライン申請の受付を開始しました。 R1年度:消防法令の改正により所管条例を改正しました。職員向けの最新のマニュアルを共有し、各課・署の担当が常に最新情報により指導できるようにしました。 H30年度:マニュアルの改正に係る会議や研修の手法を、書面やeラーニングを利用する等工夫し、出張の回数を減らすとともに受講機会の拡充を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの死傷者を出す火災など、社会的影響の大きい災害が発生する度に消防用設備等の技術基準が改正されるため、各基準の改正頻度は高く、その都度マニュアルの見直しや研修による周知が求められます。また、民間では専門的な知識や経験に基づく指導が行えないため、行政が中心となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	eラーニングやオンラインを利用した研修により受講の機会を確保できているほか、受講者のレベルに応じた研修内容で指導し、効果を確認することで知識・技術の到達度に加え、その向上も把握できているため、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防法令で規定する技術基準等は、社会情勢を踏まえ頻繁に改正されることから、行政において専門的知見や経験に鑑みたマニュアル等の改正や研修を実施する必要があります。確認申請(特殊建築物)及び計画通知に係る消防同意事務の見直しを行い電子化をすることで、業務の効率化を図ることができる可能性はあります。また、適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル等の改正、研修を順次実施することで、指導・事務処理能力の更なる底上げを図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修にeラーニングやオンラインを利用する等工夫して受講機会の確保を図り、受講者の業務レベルに応じた到達レベルを把握して不足部分を補強したところ、事務処理能力の向上が確認できたこと、また、消防同意事務のオンライン化を一部開始することで、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後も消防法令に基づく技術基準等の改正が予定されていることから、消防用設備等に関する事務や消防同意事務について適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル等の見直しを進めるとともに、業務レベルに応じた研修を引き続き実施します。消防同意事務の電子化については、オンライン申請の対象を拡大し、確認申請(特殊建築物)及び計画通知に係る消防同意の電子申請を実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード 10104245		事務事業名 地域防災支援事業						政策体系別計画の記載 有			
担 当		組織コード 841100		所 属 名 消防局総務部庶務課									
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等の分類 —		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防庁通知等											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 13.1 幅広い世代に対して防災教育等を実施することで、地域防災力の担い手の育成を支援し、今後想定される首都直下地震や異常気象による風水害への備えの強化につなげます。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	8,178	7,975	8,178	11,194	10,987	8,178	9,266	9,228	8,178	17,499	15,563
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,726	—	2,726	2,833	—	2,726	2,766	—	2,726	5,511	—
		一般財源	5,452	—	5,452	8,361	—	5,452	6,500	—	5,452	11,988	—
	人件費※ B		50,123	50,123	49,019	49,019	49,019	48,126	48,126	48,126	49,403	49,403	49,403
総コスト(A+B)		58,301	58,098	57,197	60,213	60,006	56,304	57,392	57,354	57,581	66,902	64,966	
人工(単位:人)		5.95		5.75		5.6			5.6				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災訓練等を通じて、防火防災を担う人材の育成を支援することで地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	幅広い世代を対象とした防火防災教育を継続的に実施することで、自助・共助の取組と地域の防火防災を担う人材の育成の支援を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①町内会等への訓練指導の推進 ②地域防災力向上に向けた将来の担い手育成の推進 ・学校教育として「みんなが消防士」「地域防災スクール」「幼年消防クラブ」の実施 ・地域教育として「少年消防クラブ」の実施 ③地震体験車の効率的な運用の推進 ④消防団員と連携した訓練指導や教育の充実	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①町内会等への訓練指導の推進については、自主防災組織等への訓練指導を161回実施しました。 ②地域防災力向上に向けた将来の担い手育成の推進については、学校教育として、みんなが消防士事業120回、地域防災スクール22回、幼年消防クラブ17回を実施しました。また、地域教育として、少年消防クラブ58回を実施しました。 ③地震体験車の効率的な運用の推進については、各消防署及び業務委託先の川崎市消防防災指導公社と連携し、町会や企業等の消防訓練に地震体験車を225回派遣しました。 ④消防団員と連携した訓練指導や教育の充実については、自主防災組織訓練指導50回、みんなが消防士事業59回、少年消防クラブ活動23回に消防団員が参画し直接指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数		目標	182	182	182	182	回
	説明	教育機関と連携した各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、幼年・少年消防クラブ)の活動回数	実績	190	204	219	217	
2 活動指標	消防団員と連携した訓練指導等の実施回数		目標	—	—	—	—	回
	説明	地域防災に係る訓練等(自主防災組織訓練指導、みんなが消防士、地域防災スクール、幼年・少年消防クラブ)に消防団員が参加した回数 (実績管理のための参考指標とし、目標値は設定していません。)	実績	94	119	102	132	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域防災は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための行政上の重要施策である一方、少子高齢化の進展、被雇用者の増加等の社会経済情勢の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている現状を踏まえ、「災害対策基本法」、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」、「消防庁長官通知」等に基づき、地域に密着して「共助」の役割を担う消防団や自主防災組織の活動と教育機関における防災教育を関連づけ、若年層を中心とした幅広い世代に地域の防火防災についての防災教育を推進し、消防団を中核とした地域防災力の向上に取り組みます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:教育機関と連携した防災教育の実施(みんなが消防士事業の教育メニューに消防団科目を新設)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「災害対策基本法」、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」、「消防庁長官通知(児童生徒等に対する防災教育の実施)」等に基づき、地域防災力向上に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各種事業の実施件数も増加傾向にあり、地域の防火防災を担う人材の育成支援を図ることができていることから、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地震体験車の運用については、既に委託により実施しています。 地域防災力の向上に向けた各種取組のうち、防災教育及び訓練指導については、消防職・団員が直接指導を行い成果をあげるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若年層を中心とした幅広い世代に対する防火防災教育を継続的に推進することにより、地域防災力向上の一助になるものと認識しており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	自主防災組織や若年層を中心とした幅広い世代に対する防火防災教育を継続的に実施し、地域の防火防災を担う人材の育成を図るとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、消防職員と消防団員が連携し、本教育を推進することで、「自助」「共助」の意識を醸成し、地域防災力の向上に取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		10601060		救急活動事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		843300		消防局警防部救急課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—				その他		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13 気候変動に具体的な対策を 13.1 効果的な救急車の適正利用の推進や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
		取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築						24・救急隊の現場到着時間の維持・短縮及び救急車の適正利用					
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		51,823	187,321	51,823	58,441	55,240	51,823	54,674	51,127	51,823	77,667	75,193
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	16,845	—	16,845	16,695	—	16,845	15,544	—	16,845	16,547	—
		一般財源	34,978	—	34,978	41,746	—	34,978	39,130	—	34,978	61,120	—
人件費※ B		2,741,170	2,741,170	2,765,510	2,765,510	2,765,510	2,823,645	2,823,645	2,823,645	2,948,136	2,948,136	2,948,136	
総コスト(A+B)		2,792,993	2,928,491	2,817,333	2,823,951	2,820,750	2,875,468	2,878,319	2,874,772	2,999,959	3,025,803	3,023,329	
人工(単位：人)		325.4		324.4		328.56		334.18					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適時・適切な利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。 市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②転院搬送手段確保のための病院等関係機関との協議及び調整 ③民間への全部委託による市民救命士の養成の実施(養成数：10,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②消防機関の救急車に代わる転院搬送手段の調査検討【変更(令和7年度)】	

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①救急受診ガイド等を活用した救急車の適時・適切な利用の推進による救急需要対策の実施については、各種イベントでのチラシ配布やラジオ放送、各種SNSによる発信、さらには株式会社川崎フロンターレと連携し広報を行いました。 ②転院搬送手段確保のための、「消防機関の救急車に代わる転院搬送手段の調査検討」、「病院等関係機関との協議及び調整」については、協定を締結した国士館大学と連携し「消防機関の救急車による転院搬送課題の実態の調査・分析」及び「病院救急車・民間搬送事業者を活用した代替的な転院搬送手段の調査」を行いました。 ③民間への全部委託による市民救命士の養成の実施については、令和7年度は1回の講習の定員を拡大し、受講者にとってアクセスしやすい会場を設定するなどを行いました。また、市政だよりをはじめ、市内の各大型ビジョンによる動画放映、体験型イベントなどの啓発活動を行ったことなどにより、養成数は前年比で約400人増加、令和4年に比べ約1,700人増加しましたが、1回の講習の受講定員を上回る応募が複数回あったものの、全ての開催状況でみますと応募は募集人数全体の約73%に留まるとともに、依頼型講習においては、受講希望団体の依頼日時が重なり、調整ができない場合もあったことなどから目標値を達成することはできませんでした。今後も養成数の増加に向けて、市民ニーズの分析や市民救命士養成講習の啓発活動に取り組んでいきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市民救命士の養成数		目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
	説明	応急手当の知識・技術を習得した市民救命士の数	実績	4,291	5,536	5,577	5,965	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		全部委託した救命講習については、高齢化による人口構造の変化や在宅介護の増加等により、今後も市民等の救命講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を維持していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施 R7年度:救命講習の開催場所、受講定員、講習種別を変更 R6年度:救命講習のインターネット受付を開始 H29年度:民間への全部委託を開始 H28年度:民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度:民間への一部委託を開始 H26年度:民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	目標値には達しなかったものの、市民の応急手当に関する知識及び技術の習得は救命効果の向上につながるため、引き続き市民ニーズに対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民救命士の養成者数は、目標値の6割に満たないものの、年々増加しているため成果は徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成29年度から民間に完全委託しており、受講定員を上回る応募があった講習が複数回あることを踏まえ、開催する講習の種類を見直すなどにより市民救命士の養成数が増える可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標値を達成することはできなかったものの、令和7年は市民救命士を5,965人養成することができ、市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	救急需要対策への取組として、救急車の適時・適切な利用と併せ、令和6年から県内全域で開始された#7119事業についても、各種イベントでのチラシ配布やアゼリアビジョン等での上映、さらに株式会社川崎フロンターレと連携し広報を行っていきます。 転院搬送手段確保については、「消防機関の救急車による転院搬送課題の実態の調査・分析」及び「病院救急車・民間搬送事業者を活用した代替的な転院搬送手段の調査」の結果を踏まえ、必要に応じて、消防機関の救急車に代わる病院救急車又は民間搬送事業者を活用した転院搬送について検討します。 市民救命士の養成については、必要な分析を行い、開催時期や開催場所、受講定員、講習種別を工夫するなど市民ニーズに応じながら、より多くの市民救命士を養成できるように取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10601070	救急隊整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843300	消防局警防部救急課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	災害等により発生した傷病者を適切に搬送するため、必要な救急体制を維持します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			24・救急隊の現場到着時間の維持・短縮及び救急車の適正利用									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	3,300	3,300	0	3,617	3,617	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	3,300	—	0	3,617	—
	人件費※ B	40,772	40,772	41,261	41,261	41,261	41,595	41,595	41,595	52,579	52,579	52,579	
総コスト(A+B)	40,772	40,772	41,261	41,261	41,261	41,595	44,895	44,895	52,579	56,196	56,196		
人工(単位：人)	4.84		4.84		4.84		5.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置することで、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急需要及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急需要の動向に応じた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた取組 ・北部地域増隊(王禅寺・宿河原)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①救急需要の動向に応じた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた取組 ・中部地域増隊(中原・高津)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討【変更(令和6年3月見直し)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①救急需要の動向に応じた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた取組として、増加する救急需要に対応することを目的に、令和6年度に中原デイトム救急隊、令和7年度に高津デイトム救急隊を増隊しました。その結果、救急車の平均現場到着時間は令和4年の10.2分から令和7年は9.6分まで短縮することができましたが、人口の増加や一時的な救急需要の集中、季節的要因による救急需要の増加の影響等により救急出場件数は4年連続で過去最多となり、救急車の現場到着時間の目標値を達成することはできませんでした。今後も、令和6年度から配置されたデイトム救急隊や、令和9年度に高津消防署子母口出張所に配置予定のフルタイム救急隊による波及効果等を踏まえ適正配置の検討を引き続き行うほか、AIを活用した救急需要予測に基づく第二救急隊の運用を継続するとともに、ICT等のデジタル技術を活用した救急業務の効率化に取り組みます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	救急件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 年間の救急出場件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	84,776	87,591	89,114	91,157	
2 成果指標	救急車の現場到着時間	目標	8.8	8.6	8.4	8	分
	説明 119番通報の覚知から、救急隊が現場到着するまでの時間	実績	10.2	9.8	9.8	9.6	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和4年に、全ての救急隊が出場し、新たな救急通報に対して救急隊が直ちに出場できない事案が発生したことや、令和5年、令和6年と過去最多の救急件数を記録したことなどから、引き続き救急体制の整備について検討していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:高津デイトム救急隊を増隊するとともに、救急隊の出場状況等を踏まえ、救急隊増隊について関係部局と調整し、令和9年度に高津消防署子母口出張所にフルタイム救急隊を増隊することとしました。 R6年度:中原デイトム救急隊の増隊を行いました。 R5年度:救急隊の出場状況等を踏まえ、救急隊の適正配置について分析・検討を行い、救急隊増隊について関係部局と調整し、令和6年度と令和7年度に、デイトム救急隊をそれぞれ1隊ずつ増隊することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急出場件数、搬送人員ともに4年連続で増加していることから、ニーズは薄れていないと考えています。また、消防法に基づく、救急搬送については、民間等でサービス提供している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「救急車の現場到着時間」は令和7年は9.6分となり、令和4年と比較して短縮はしたものの、目標値を達成することはできませんでした。救急件数は令和4年から4年連続で過去最多となり、配置されている救急隊数では対応が困難になっていることが、目標値未達成となった要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	効率的・効果的な救急体制の整備について、救急隊の出場状況等の分析、AIを活用した救急需要予測に基づく第二救急隊の効率的な運用、ICT等のデジタル技術を活用した救急業務の効率化を継続実施していくことで市民サービスを向上できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急出場件数は増加しましたが、デイトム救急隊を配置したことにより、救急車の現場到着時間は目標値を達成できなかったものの、令和4年の10.2分から令和7年は9.6分となったことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	人口の増加や季節的要因による救急需要の増加の影響等により、令和7年の救急件数は過去最多となりました。成果指標である「救急車の現場到着時間」について令和7年は9.6分となっており、一時的な救急需要の集中により救急要請に対して直ちにに対応できない事案も発生していることから、目標達成に向けて、令和6年度から配置されたデイトム救急隊や、令和9年度に高津消防署子母口出張所に配置予定のフルタイム救急隊による波及効果等を踏まえ適正配置の検討を引き続き行うほか、AIを活用した救急需要予測に基づく第二救急隊の運用を継続するとともに、ICT等のデジタル技術を活用した救急業務の効率化に取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10601080	救急救命士養成事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843300	消防局警防部救急課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	救急救命士法											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		13.1	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、様々な災害で発生する傷病者に対応できる救護体制を確保します。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	55,411	53,578	55,411	54,034	52,789	55,411	59,354	55,837	55,411	62,115	60,511	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	55,411	—	55,411	54,034	—	55,411	59,354	—	55,411	62,115	—
	人件費※ B	8,256	8,256	8,355	8,355	8,355	8,422	8,422	8,422	12,351	12,351	12,351	
総コスト(A+B)	63,667	61,834	63,766	62,389	61,144	63,833	67,776	64,259	67,762	74,466	72,862		
人工(単位:人)	0.98		0.98		0.98		1.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:年7人以上) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成 (養成数:年8人以上) ③川崎市立川崎病院救急ワークステーションの運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③川崎市立川崎病院救急ワークステーションの段階的運用開始【変更】(令和6年度完了目標としていた取組)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規運用救急救命士の養成については、目標としていた7人を養成しました。 ②高度な救命処置が行える新規認定救急救命士などの養成については、8人を養成しました。 ③川崎市立川崎病院救急ワークステーションの段階的運用開始については、救急救命士の研修内容及び、ドクターカー運用の方法について、関係局及び関係課と検討・調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成数	目標	7	7	7	7	人
		説明 常時乗車体制の確保に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に兼任している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	実績	7	7	9	7	
2	活動指標	認定救急救命士の養成数	目標	8	8	8	8	人
		説明 新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)	実績	8	8	8	8	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		人口の増加や季節的要因による救急需要の増加の影響等により、令和6年も過去最多の救急件数を記録したことから、今後も救急需要の動向を注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急件数は増加しており、救急現場において救急救命処置を実施することができる救急救命士は必要不可欠です。今後も継続的に救急救命士及び認定救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和7年度においては、目標である7人の新規救急救命士を養成したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向け成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新規の救急救命士の養成には養成施設での長期研修が必要で、施設には定員があり本市の意向で恒常的に増員することは困難です。また本市単独で施設を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。高度な救命処置ができる認定救命士の養成についても、医療機関での研修が必要であり、対応できる医療機関や医師等の人数の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規救急救命士を7人養成し、救急救命士の常時乗車体制を確保したことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	救急救命士の常時乗車体制の運用に向け新規救急救命士の養成を継続するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士の養成に向け事業を継続します。 また、川崎市救急ワークステーションについては、令和8年度中の試行運用開始に向け、関係局及び関係課と検討・調整を継続します。

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要																																																																																																																																																																																											
事務事業	事務事業コード	事務事業名							収支体系別計画の記載																																																																																																																																																																																		
	40901005	市制100周年記念事業							有																																																																																																																																																																																		
担 当	組織コード	所属名																																																																																																																																																																																									
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室																																																																																																																																																																																									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)																																																																																																																																																																																			
	令和3年度	令和6年度			参加・協働の場合			—																																																																																																																																																																																			
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他																																																																																																																																																																																										
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度																																																																																																																																																																																										
(法令・要綱等)																																																																																																																																																																																											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性  17.17 行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。																																																																																																																																																																																											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%;"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="7">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">予決算 (単位:千円)</td> <td>事業費 A</td> <td>24,772</td> <td>27,238</td> <td>41,000</td> <td>166,965</td> <td>170,962</td> <td>87,000</td> <td>333,976</td> <td>316,004</td> <td>0</td> <td>50,451</td> <td>39,051</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>7,553</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>35,145</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23,772</td> <td>—</td> <td>41,000</td> <td>166,965</td> <td>—</td> <td>87,000</td> <td>326,423</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>15,306</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>30,326</td> <td>30,326</td> <td>80,988</td> <td>80,988</td> <td>80,988</td> <td>92,815</td> <td>92,815</td> <td>92,815</td> <td>6,440</td> <td>6,440</td> <td>6,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>55,098</td> <td>57,564</td> <td>121,988</td> <td>247,953</td> <td>251,950</td> <td>179,815</td> <td>426,791</td> <td>408,819</td> <td>6,440</td> <td>56,891</td> <td>45,491</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">3.6</td> <td colspan="2">9.5</td> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">0.73</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>													改革項目						課題名							年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予決算 (単位:千円)	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051					国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—					市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—					その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—					一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—					人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440					総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491					人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73									
改革項目						課題名																																																																																																																																																																																					
年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																																																																																												
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費																																																																																																																																																																												
予決算 (単位:千円)	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051																																																																																																																																																																															
	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—																																																																																																																																																																															
	市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—																																																																																																																																																																															
	その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—																																																																																																																																																																															
	一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—																																																																																																																																																																															
人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440																																																																																																																																																																																
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491																																																																																																																																																																																
人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73																																																																																																																																																																																				
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出																																																																																																																																																																																											
計 画 (Plan)																																																																																																																																																																																											
政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション																																																																																																																																																																																									
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成																																																																																																																																																																																									
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める																																																																																																																																																																																									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など																																																																																																																																																																																										
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。																																																																																																																																																																																										
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。																																																																																																																																																																																										
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年を契機とした取組の推進																																																																																																																																																																																										
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)																																																																																																																																																																																											
実施結果 (Do)																																																																																																																																																																																											
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った																																																																																																																																																																																									
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①・オール川崎市で取り組んだ市制100周年記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も、100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことを目的に、「Colors.Future!Actions 推進ビジョン」を策定しました。 ・「Colors.Future!Actions 推進ビジョン」を踏まえ、記念事業後の官民連携の更なる推進に向けて川崎市SDGsプラットフォームに「Colors.Future!Actions 推進部会」を設置しました。 ・市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会の総会(2回)等を開催したほか、市制100周年記念事業記録誌の発行、100周年で生まれたつながりを継続・発展させる交流会開催などの取組を進めました。 ・100周年を契機として生まれた「Colors.Future!Summit2025」や「かわさき脱炭素プロジェクト」等の事業について、継続・発展を図りました。また、「川崎最大の秋の祭典」の実現を目指し、11月上旬に川崎駅周辺で行われた5つのイベントを「川崎 秋の5大イベント」として同時開催しました。																																																																																																																																																																																										

①SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール、ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

②行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

③事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

④事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑤第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑥上記⑤に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数 説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	目標	300	310	320	-	団体
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数 説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）	実績	3	203	511	-	事業

『有効性』と関連

⑦上記⑤に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）

市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことで、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会を創出し、施策に貢献しました。

『必要性』と関連

⑧事業を取り巻く社会環境の変化を記載

事業の見直し・改善内容

☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施

具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R5年度：市民、企業、団体等が持つア...
 R4年度：民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。

『効率性』と関連

⑨直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性 【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
有効性 評価の理由 市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、令和6年度までに「市制100周年記念事業の事業数」は目標を上回っており、この機運を維持・醸成する取組を実施しています。	
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
効率性 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある	b
効率性 【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
効率性 評価の理由 ・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施してきました。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	

⑩上記⑦⑧⑨の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オール川崎市で取り組んだ記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も「Colors,Future!Summe」など、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことで、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会を創出し、施策に貢献しました。

⑪事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）

今後の方向性（実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）

市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要がありますので、令和8年度より共創推進室を新設し、官民連携による共創の取組を一層推進していきます。

⑫実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載